

# 公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

## 第1 法人の概要

### 1 代表者

理事長 久保和平

### 2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

### 3 電話番号

075-854-8488

### 4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp>

### 5 設立年月日

平成13年12月25日

### 6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

### 7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

### 8 業務内容

- (1) 農地利用集積円滑化に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 9 所管部局

産業観光局農林振興室農林企画課（TEL075-222-3351）

### 10 役員名簿

#### (1) 理事長

久保和平

#### (2) 副理事長

比賀守

#### (3) 常務理事

北小路寿彦

#### (4) 理事

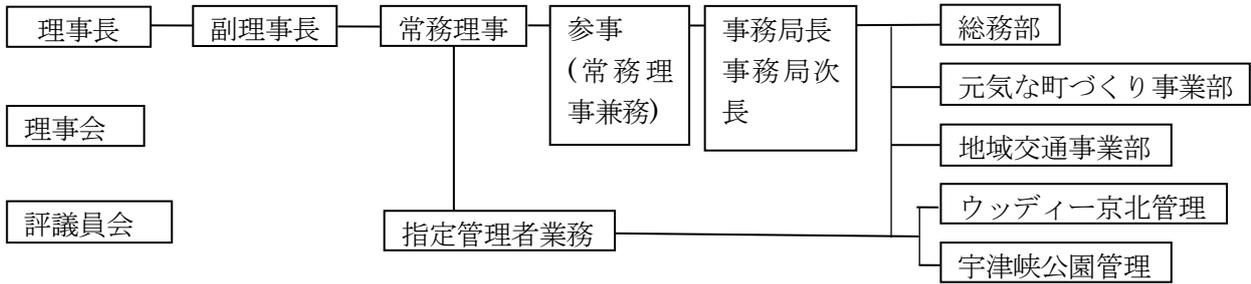
古家實義，卯瀧俊明，黒川修子，比賀江義次，中筋祐司（産業観光局京北農林業振興センター所長），村山仁志（右京区役所京北出張所次長）

#### (5) 監事

西田悟，磯部富美子

11 常勤職員数  
17人（うち本市派遣職員 0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成30年度決算

(1) 事業報告

ア 農地利用集積円滑化事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業実績  
利用権設定 14件

イ 田舎の便利屋事業

(ア) 地域担い手確保事業  
a 受託件数 329件（前年度 416件）  
b 作業延べ人数 2,500人（前年度 2,448人）  
c 受託金額 28,299,370円（前年度 28,039,492円）

(イ) 農作業受託事業実績  
春作業受託件数 139件，秋作業受託件数 116件

ウ 地域活性化事業

(ア) 地域特産物開発研究事業  
a 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 52,916,806円（前年度実績 49,904,635円）  
b 学校給食地産品取扱高 6,537,243円

(イ) ふるさと振興等調査研究事業  
a 空き家情報の提供による定住促進  
(a) 相談受付件数 3件  
b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営  
(a) 利用区画 23区画（募集区画 57区画）  
(b) 利用者数 14名

(ウ) 都市と農山村交流事業  
a 主催イベント  
市民農園（1回），道の駅ウッディー京北（47回）  
b 参加イベント  
京北地域内（3回），京北地域外（9回）  
c その他

農業への関心を高めてもらうため，キャリア教育に取り組む地元公立高校と連携した農業体験や市街地の保育園の児童を招いて収穫体験を実施した。

## エ 地域交通事業

### (ア) 京北ふるさとバス

地域唯一の公的交通手段として、「公共交通空白地有償運送事業」の登録を受け、地域住民の安全・安心な“足”となるよう、京都市との連携のもと、ふるさとバスを運行した。

ふるさとバスは地域住民の生活に不可欠であることから、将来に亘って存続させるとともに、効率的な運行を実現するため、平成 30 年度も引き続き乗車人員の確保を目的とした社会実験を行った。また、更なる観光客の誘客を図るため、土・日・祝に限定していた「美山・京北バス旅ルート」の運行を、平日も含めた毎日の運行に変更した。その結果、運行収入は対前年度比で 1%増（約 20 万円）、乗車人員は同 6%増（約 4,500 名）となった。

- a 乗車人員 75,997 人（前年度実績 71,459 人）
- b 運行収入 18,289,590 円（前年度実績 18,056,050 円）

### (イ) スクールバス

大型台風の影響による運休があったものの、各小・中学校、京都市教育委員会との緊密な連携のもと、一年間、事故無く運行を行った。

## オ 公共施設管理事業

### (ア) 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

地域活性化や地域振興の拠点として、公益事業である委託販売部門と収益事業である喫茶部門で運営している。

平成 30 年度は、大雨や台風などの影響により、入館者及び売上高ともに前年を下回ったものの、部門別では、新メニューの開発や自社製弁当販売が伸びたことにより、喫茶部門の売上が前年を上回った。

- a 入館者数 379,384 人（前年度実績 410,501 人）
- b 売上高 154,554,167 円（前年度実績 156,399,562 円）

### (イ) 宇津峡公園管理運営事業

京北の豊かな自然を生かして、ラフティング体験や鮎つかみ体験をはじめ、ハロウィンナイト、ウナギつかみ体験など、日常で体験できないイベントを開催し、集客と滞在時間増を図ったものの、大雨や台風などの影響により、キャンセルが相次ぎ、大きな収入減となった。

また、昨今のアウトドアブームを受け、オートキャンプサイトの利用件数は増加した一方、グランピング人気の影響や周辺河川の開放等が影響し、コテージ棟やデイキャンプの利用件数は減少した。

- a 宇津峡公園入園者数 10,945 人（前年度実績 11,579 人）
- b 宇津峡公園収入金額 22,746,692 円（前年度実績 23,324,191 円）
- c ポイントカード利用による入園者数 316 枚

## カ 貸館事業

### (ア) 葬祭関連事業

会場利用実績 15 件

### (イ) 田舎くらし体験事業

10 年契約による施設利用中 1 件

## キ 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第 6 次産業」化拠点施設整備事業）

「山国『水・土・里の館』」を拠点に、京北まごころみその生産や、納豆餅その他農作物の加工生産・販売を行った。

## ク 合併記念の森創設事業

6 月から臨時職員 1 名を月 1～2 日間勤務で雇用し、合併記念の森内の施設の維持管理や、周辺の草刈り作業等を行った。

## ケ 山村地域担い手育成定着支援事業

農業機械を新規就農者に貸付けたほか、公社管理農地での農作物栽培等に使用した。

## (2) 財務諸表

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,553	51,668	△4,114
未収金	4,444	4,802	△358
たな卸資産	1,883	2,465	△582
貯蔵品	62	80	△17
前払金	11,538	98	11,440
前払費用	205	222	△16
流動資産合計	[65,686]	[59,335]	[6,351]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	24,099	30,958	△6,859
土地	6,880	11,310	△4,430
車両運搬具(特)	0	0	0
工具器具備品(特)	296	510	△214
建物付属設備(特)	4,255	4,907	△653
機械装置(特)	482	966	△485
退職給付引当資産	4,207	3,533	674
減価償却引当資産	10,300	20,300	△10,000
リース資産(特)	926	1,180	△254
特定資産合計	(51,445)	(73,665)	(△22,221)
(その他固定資産)			
建物	5,375	6,295	△921
車両運搬具	200	499	△299
工具器具備品	1,355	1,441	△85
構築物	1,562	1,880	△318
建物付属設備	91	121	△30
機械装置	0	0	0
出資金	200	0	200
リサイクル預託金	77	72	5
長期前払費用	95	146	△52
その他固定資産合計	(8,954)	(10,455)	(△1,501)
固定資産合計	[90,399]	[114,120]	[△23,721]
資産合計	156,085	173,455	△17,370

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,484	17,027	△542
前受収益	646	592	54
未払法人税等	396	359	37
未払消費税等	2,003	2,471	△468
前受金	8,135	7,684	452
預り金	1,748	1,860	△111
リース債務	39	39	0
賞与引当金	2,557	3,088	△531
流動負債合計	[32,009]	[33,119]	[△1,110]
2. 固定負債			
長期未払金	479	744	△265
退職給付引当金	4,207	3,533	674
リース債務	78	116	△39
固定負債合計	[4,764]	[4,394]	[370]
負債合計	36,773	37,513	△740
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	27,044	29,730	△2,687
寄付金	30,048	30,097	△49
受贈土地	6,880	11,310	△4,430
受贈建物	2,610	8,255	△5,645
指定正味財産合計	[66,582]	[79,393]	[△12,811]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(36,582)	(49,393)	(△12,811)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[52,730]	[56,549]	[△3,819]
(うち特定資産への充当額)	(14,746)	(24,117)	(△9,371)
正味財産合計	119,312	135,942	△16,630
負債及び正味財産合計	156,085	173,455	△17,370

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	6	△3
事業収益	222,901	228,148	△5,247
受取補助金等	2,687	3,356	△669
受取寄付金	49	580	△531
経常収益計	225,639	232,090	△6,450
(2) 経常費用			
事業費	226,730	234,546	△7,816
管理費	2,887	1,189	1,698
経常費用計	229,618	235,735	△6,117
特定資産評価損益等	△9,520	0	△9,520
当期経常増減額	△13,498	△3,645	△9,854
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	10,075	555	9,520
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,075	555	9,520
法人税、住民税及び事業税	396	359	37
当期一般正味財産増減額	△3,819	△3,449	△370
一般正味財産期首残高	56,549	59,998	△3,449
一般正味財産期末残高	52,730	56,549	△3,819
II. 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助	0	0	0
土地受贈益	0	0	0
特定資産評価損益等	△9,520	0	△9,520
建物受贈益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△3,290	△4,491	1,201
当期指定正味財産増減額	△12,811	△4,491	△8,320
指定正味財産期首残高	79,393	83,884	△4,491
指定正味財産期末残高	66,582	79,393	△12,811
III. 正味財産期末残高	119,312	135,942	△16,630

2 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 管理部門

地域の少子高齢化の進行に伴い、地域からの要望の増加が見込まれる中、それらに 대응する計画的な施設整備や組織体制の強化、経営の改善等を進め、健全な公社づくりに取り組む。

## イ 事業部門

### (ア) 農地利用集積円滑化事業

地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を目的に、後継者不在による貸付希望農地を集積し、担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保に積極的に取り組む。

### (イ) 田舎の便利屋事業

#### a 地域の担い手確保

地域からの多種多様な作業依頼に対応するとともに、新たな作業者の確保を図る。

#### b 農作業受託

農作業受託は、圃場整備の有無を問わず依頼に対応できるよう体制の強化を行う。

### (ウ) 地域活性化事業

地域の課題である、人口減少や生産者の所得向上のため、空き家対策や新たな特産品の開発、都市住民との交流など、地域の活性化に取り組む。

#### a 空き家対策

#### b 地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

#### c 市民農園の運営と都市住民との交流

### (エ) 地域交通事業

道路運送法に基づく『公共交通空白地有償運送事業』として、ふるさとバスの運行が令和4年3月末日までの3年間、運行期間が延長されたことを受け、京都市及び地域団体との連携のもと、安全運行を最優先に効率的な運行に取り組み、乗車人員の増員や運賃収入の増収を目標に、京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

#### a 京北ふるさとバス運営事業

#### b スクールバス交通受託事業

### (オ) 山村地域担い手育成定着支援事業

新規就農者や担い手農家の支援として、農業機械の貸出しを行う。

### (カ) 公共施設管理事業

令和元年度からの4年間の指定管理者として、豊かな農林水産物を始めとした地域資源の需要拡大を図るとともに、季節に合わせたメニュー開発及び経費節減に取り組み、収益性の向上に努める。

#### a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

#### b 宇津峡公園管理運営事業

### (キ) 貸館事業

#### a 葬祭関連事業

#### b 田舎くらし体験事業

### (ク) 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として、主要生産物の大豆を原料に味噌加工、納豆もちの生産販売を行う。

## (2) 予算

## 正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	6	0
事業収益	94,286	92,759	1,527
使用料等収益	25,293	29,107	△3,814
手数料等収益	24,015	24,396	△381
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	49,800	48,250	1,550
交付金収益	1,720	1,800	△80
雑収益	492	624	△132
受取補助金振替額	2,425	2,497	△72
受取寄付金振替額	32	32	0
経常収益計	232,068	233,471	△1,403
(2) 経常費用			
事業費	239,859	236,025	3,834
管理費	4,039	3,355	684
経常費用計	243,898	239,380	4,518
当期経常増減額	△11,829	△7,259	△4,570
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	414	1,134	△720
当期一般正味財産増減額	△12,243	△8,393	△3,850
一般正味財産期首残高	56,549	65,828	△9,279
一般正味財産期末残高	44,306	57,435	△13,129
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△2,457	△2,529	72
当期指定正味財産増減額	△2,457	△2,529	72
指定正味財産期首残高	79,393	60,390	19,003
指定正味財産期末残高	76,936	57,861	19,075
III. 正味財産期末残高	121,242	115,296	5,946

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	225,095	232,090	225,639	232,068
	当期経常増減額	△8,471	△3,645	△13,498	△11,829
	当期正味財産増減額	7,106	△7,940	△16,630	△14,700
貸借対照表	総資産	178,499	173,455	156,085	
	総負債	34,617	37,513	36,773	
	正味財産	143,882	135,942	119,312	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	5,500	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,088	18,570	19,350	
	合併記念の森維持管理事業	1,841	490	397	
	京北地域農林業地域活性化促進事業	12,471	11,664	11,124	
補助金	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度は、天候の影響による指定管理施設の臨時休所や貸館事業の不振が響いて収益が伸びず、公益事業の補填ができなかったため、前年度に続き当期経常増減額及び当期正味財産増減額が赤字となった。</li> </ul>
事業面	<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手農家の確保を目的として採用した就農希望者1名が、地域農業の担い手として自立した。</li> <li>平成29年度に開始した京北3小学校への米飯給食用米の供給が徐々に拡大した。また、京北ブランド米の推進にも地域の中心となって取り組んだ。今後の京北地域の農業の活性化につながる取組として評価できる。</li> <li>指定管理施設では、これまでの運営実績が一定評価され、次年度以降も引き続き公社が指定管理者として選定された。</li> <li>田舎の便利屋事業では、高齢化や人口減少により事業の担い手が減少しており、作業依頼に対応が出来ておらず、実施体制の強化が求められる。</li> </ul>

## 2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"><li>平成 30 年度は大雨や台風等の影響もあり、収益が伸びず、2 期連続の当期正味財産増減額の赤字となった。経費節減等により収益力を高め、早期に黒字回復を目指していく必要がある。</li></ul>
事業面	<ul style="list-style-type: none"><li>様々な公益事業を実施し、地域振興に取り組んでいる。今後も地域や都市住民、観光客等のニーズに合わせた事業や企画を実施し、利用者を増加させるとともに収益確保に努める必要がある。</li></ul>